

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年 2月 | 平成15年 2月 | 平成16年 2月 | 平成17年 2月 | 平成18年 2月 |
| 売上高 (千円) | 6,005,944 | 6,524,452 | 7,709,627 | 9,270,274 | 10,557,650 |
| 経常利益 (千円) | 267,516 | 82,584 | 279,699 | 308,641 | 366,774 |
| 当期純利益 (千円) | 115,298 | 10,304 | 129,066 | 166,264 | 176,793 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 630,750 | 630,750 | 630,750 | 737,000 | 737,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,975 | 7,975 | 7,975 | 8,975 | 8,975 |
| 純資産額 (千円) | 1,485,099 | 1,476,455 | 1,639,990 | 2,015,285 | 2,145,192 |
| 総資産額 (千円) | 5,443,279 | 5,941,540 | 6,275,236 | 6,859,056 | 6,722,814 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 186,219.36 | 185,135.52 | 205,641.40 | 224,544.39 | 239,018.69 |
| 1株当たり配当額 (円) | 2,000 | 2,000 | 3,000 | 3,600 | 3,600 |
| (うち1株当たり中間配当額) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 14,457.42 | 1,292.05 | 16,183.82 | 20,182.62 | 19,698.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 27.3 | 24.8 | 26.1 | 29.4 | 31.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.1 | 0.7 | 8.3 | 9.1 | 8.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 20.9 | 19.5 |
| 配当性向 (%) | 13.8 | 154.8 | 18.5 | 17.8 | 18.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | 146,319 | 71,020 | 270,130 | 605,288 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | 310,261 | 389,066 | 187,352 | 423,412 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | 128,742 | 243,787 | 159,482 | 607,142 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | | 1,031,101 | 956,843 | 1,199,103 | 773,838 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 237 (34) | 251 (50) | 293 (53) | 315 (62) | 340 (67) |

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 第20期の1株当たり配当額には、上場記念配当600円が含まれております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率につきましては、第17期から第19期の当社株式は非上場・非登録であり記載しておりません。
- 7 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期、第19期、第20期及び第21期の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第17期については当該監査を受けておりません。
- 9 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内3番6号において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方501番地の62に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和55年9月 | 医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立 |
| 昭和57年12月 | 近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方501番地の62に移転 |
| 昭和60年4月 | 調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立 |
| 昭和60年6月 | 初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設 |
| 昭和61年4月 | 大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設) |
| 平成3年2月 | 近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更 |
| 平成6年11月 | 愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設) |
| 平成8年3月 | 調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化 |
| 平成8年4月 | 福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設) |
| 平成8年4月 | 株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設 |
| 平成8年5月 | 株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条6丁目2131番地の51に移転 |
| 平成8年6月 | 調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プローエステートを子会社化 |
| 平成8年8月 | 北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設) |
| 平成8年10月 | 株式会社プローエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更 |
| 平成8年10月 | 株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出 |
| 平成8年12月 | 株式会社北海道メディカルー光の本店を北海道旭川市曙一条6丁目2番15号に移転 |
| 平成9年2月 | 株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町名分243番地の1に移転 |
| 平成9年6月 | 調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川山ノ元町60番地に設立 |
| 平成9年7月 | 奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設) |
| 平成9年9月 | 株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光) |
| 平成9年11月 | ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結 |
| 平成10年2月 | 京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設) |
| 平成10年8月 | 株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方2609番地の5に移転 |
| 平成12年3月 | 株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡 |
| 平成12年5月 | 子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了 |
| 平成12年6月 | 子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了 |
| 平成14年7月 | 兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設) |
| 平成16年4月 | 滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設) |

| 年月 | 事項 |
|-----------|-------------------------------------|
| 平成16年11月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年 8 月 | 島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設) |
| 平成17年 9 月 | 株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結 |
| 平成17年10月 | 施設介護事業分野へ進出するための子会社、株式会社ヘルスケアー光を設立 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社メディカルー光）及び子会社（株式会社ヘルスケアー光）、その他の関係会社1社により構成されております。

なお、子会社株式会社ヘルスケアー光(当社持株比率100%)は重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

当社の事業部門別の事業内容は、次のとおりであります。

(1) 調剤事業部門

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

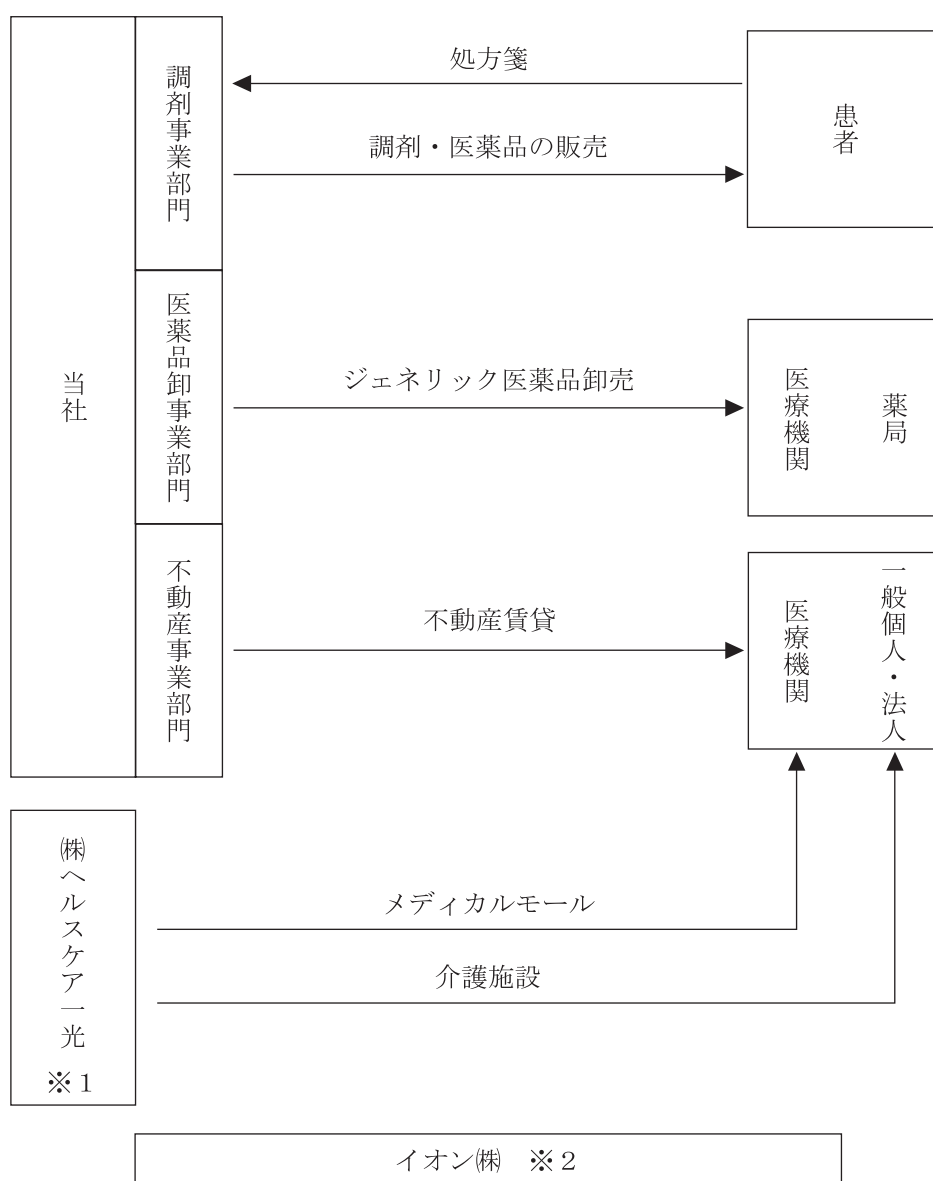
(2) 医薬品卸事業部門

各医療機関等に医薬品の卸売を行っております。

(3) 不動産事業部門

病院施設等の不動産を所有し、賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成18年2月28日現在）



※1. 子会社

※2. その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成18年2月28日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 被所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------|--------|-------------|--------------|------------------|-------------------|
| (その他の関係会社) イオン株式会社 | 千葉市美浜区 | 101,798,488 | 総合小売業 | 25.06 | 監査役の受入1名 店舗の賃借 |

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 340(67) | 31.3 | 4.2 | 4,429,773 |

(注) 1 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与(平成17年3月から平成18年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。